

ID: 149

担当部署: 健康福祉課

処分の概要	利用の許可（変更許可を含む。）
例 規 名 根 拠 条 項	美里町保健福祉施設条例 第5条第1項
例 規 番 号	平成18年 条例第116号
<p>【根拠条文】</p> <p>(利用の許可)</p> <p>第5条 保健福祉施設を利用しようとする者は、町長の許可を受けなければならない。許可を受けた事項を変更する場合も、また同様とする。</p> <p>2 町長は、保健福祉施設の利用が次の各号のいずれかに該当するときは、その利用を許可してはならない。</p> <p>(1) 公の秩序又は善良な風俗に反するおそれがあると認めるとき。</p> <p>(2) 施設または設備を損傷するおそれがあると認めるとき。</p> <p>(3) 前2号に掲げるもののほか、保健福祉施設の設置目的に反し、又は管理上不適當と認めるとき。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文及び美里町公共施設における暴力団の利益となる使用等の制限に関する条例第3条第1項及び第2項の規定による。</p> <p>(使用等の制限)</p> <p>第3条 公共施設の使用等をする者は、暴力団の利益となる使用等をしてはならない。</p> <p>2 使用等許可権者は、公共施設の使用等の許可等の申請があった場合において、当該申請に係る公共施設の使用等が前項に該当すると認めるときは、許可等をしてはならない。</p> <p>根拠条文に同じ。</p> <p>具体的には、</p> <p>個人使用の使用に当たっては口頭で、貸切り使用（一部貸切を含む。以下同じ。）の場合にあつては、保健福祉施設使用許可申請書（様式第1号）により所長に申請しなければならない。ただし、所長が特別の事情があると認める場合は、その期間によらないことができる。</p> <p>(1) 貸切り使用 使用しようとする日の2月前から7日前まで</p> <p>(2) 個人使用 使用しようとする日の7日前から使用当日まで</p> <p>ただし、使用者の遵守事項を履行することができること。遵守事項は、次のとおり。</p> <p>(1) 許可を受けた施設以外の施設に立ち入らないこと</p> <p>(2) 許可を受けた設備又は器具等以外は、使用しないこと及び展示品には、手を触れないこと。</p> <p>(3) 許可なく保健福祉施設内において寄付金の募集、物品の販売、飲食物の提供を行わないこと（第三者をして行わせる場合を含む。）</p> <p>(4) 許可なく公告物等の展示若しくは配布又は看板立札等の設置を行わないこと。</p> <p>(5) 感染症患者、めいてい者及び火薬、凶器等の危険物を携帯し、又はその他健康福祉施設内の秩序、風俗を乱すおそれがあると認められる者を入場させないこと。</p> <p>(6) 火災、盗難等の防止に留意すること。</p> <p>(7) 使用に係る施設内の秩序を保持するため必要な措置を講ずること。</p>	

(8) 前各号に掲げるもののほか、所長が指示すること。

標準処理期間

1日

備考

設定年月日

平成25年 6月 7日

最終変更年月日

年 月 日

ID: 177

担当部署: 健康福祉課

処分の概要	利用の許可		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町老人福祉施設条例 第4条		
例 規 番 号	平成18年 条例第132号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(利用の申請及び許可)</p> <p>第4条 老人福祉施設の利用の許可を受けようとする者は、個人利用の場合にあっては口頭で、貸切利用(一部貸切りを含む。)の場合にあっては利用許可申請書により町長に申請しなければならない。</p> <p>2 町長は、前項に基づく申請を適当と認めたときは、個人利用の場合は口頭で、貸切利用の場合にあっては利用許可書により許可するものとする。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p> <p>具体的には、</p> <p>1 個人利用は口頭で使用日当日までに口頭で申請が必要。</p> <p>2 貸切利用は使用日の7日前までに利用許可申請書による申請が必要。ただし、町長が特別の事情があると認める場合は、この限りでない。</p> <p>その他として、</p> <p>1 美里町老人福祉施設条例施行規則第4条の規定にある使用者の遵守事項を履行することを約束できること。</p> <p>(1) 使用する権利を他の者に譲渡し、又は転貸しないこと。</p> <p>(2) 原状を変更しないこと。</p> <p>(3) 使用目的以外に使用しないこと。</p> <p>(4) 使用許可を受けた施設、設備又は物品以外は使用しないこと。</p> <p>(5) 感染症者、めいいてい者及び火薬、凶器等の危険物を携帯し、又は動物を伴う者その他公の秩序、風俗を乱すおそれがあると認められる者を入場させないこと。</p> <p>(6) 火災及び盗難の防止には、万全を期すること。</p> <p>(7) 前号各号に掲げるもののほか、町長が指示すること。</p>			
標準処理期間	5日		
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 180

担当部署: 健康福祉課

処分の概要	受給資格の認定		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町ねたきり老人等介護慰労金支給条例 第5条		
例 規 番 号	平成18年 条例第133号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(認定)</p> <p>第5条 慰労金の支給要件に該当する者(以下「受給資格者」という。)が、慰労金の支給を受けようとするときは、その受給資格について町長の認定を受けなければならない。</p> <p>【基準】</p> <p>第3条の規定による。</p> <p>(支給要件)</p> <p>第3条 慰労金は、町民税非課税世帯に属し、かつ、前条に掲げるねたきり老人等と同居する家族で主としてこれを介護するもの又は町長が特に必要と認める者に対して支給する。</p> <p>具体的には、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ねたきり老人等が属する世帯の構成員すべてが、前年度において、町民税を課税されていない。 2 在宅にて家族が介護していること。 3 「ねたきり老人等」とは、ねたきり老人及び認知症老人をいい、町内に引き続き1年以上居住し、次に掲げる者で、6箇月以上日常生活において常時介護を要したものとする。 <ol style="list-style-type: none"> (1) ねたきり老人 常時臥床している60歳以上の者をいう。 (2) 認知症老人 老化に基づく知的機能の低下による認知症状態が継続する60歳以上の者をいう。 (3) その他前2号に準ずる場合で、町長が特に認めた者 4 町長が特に認める者として想定されるのは、 <ol style="list-style-type: none"> (1) ねたきり老人、認知症老人であるが、60歳未満のもの 			
標準処理期間	30日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 182

担当部署: 健康福祉課

処分の概要	受給資格の登録及び更新登録
例 規 名 根 拠 条 項	美里町心身障害者医療費の助成に関する条例 第5条第1項及び第3項
例 規 番 号	平成18年 条例第134号

【根拠条文】

(受給資格の登録)

第5条 医療費の助成を受けようとする助成対象者又はその保護者は、あらかじめ規則で定める受給資格登録申請書(以下「登録申請書」という。)を町長に提出し、受給資格の登録を受けなければならない。

2 前項の登録は、登録した日以後において最初に到来する9月30日まで有効とする。

3 受給資格の登録を受けた助成対象者又はその保護者が当該登録の有効期間の満了後も、引き続き医療費の助成を受けようとするときは、規則で定める更新登録申請書(以下「更新申請書」という。)を町長に提出し、受給資格の更新の登録を受けなければならない。

4 町長は、第1項又は第3項の規定により助成対象者又はその保護者から提出された登録申請書又は更新申請書の審査の結果を当該助成対象者又はその保護者に通知するものとする。

【基準】

第3条の規定による。

(助成対象者)

第3条 この条例により助成の対象となる者(以下「助成対象者」という。)は、次のいずれかに該当する心身障害者とする。ただし、生活保護法(昭和25年法律第144号)第6条第1項に規定する被保護者及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)第14条により支援給付を受ける者を除く。

(1) 町内に住所を有する者(外国人登録簿に記載のある者を含む。)

(2) 町内に住所を有しないが、国民健康保険法(昭和33年法律第192号)第116条の2第1項及び第2項の規定の適用を受ける者

(3) 町内に住所を有しないが、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第55号第1項及び第2項の規定の適用を受ける者

(4) 保護者が町内に住所を有する者(外国人登録簿に記載のある者を含む。)で、他の市町村における地方単独医療費助成制度の助成対象とならない者

2 前項の規定にかかわらず、心身障害者が、次の各号のいずれか該当する場合は、助成対象者としなない。ただし、町長が特別の事由があると認めたときは、この限りでない。

(1) 20歳未満(20歳に達する月を含む。以下同じ。)の者であって、その者の保護者の前年の所得が、扶養親族等の有無及び数に応じて規則で定める額以上であるもの

(2) 20歳未満の者であって、その者を監護する父若しくは母の配偶者(婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。)の前年の所得又はその父若しくは母の民法(明治29年法律第89号)第877条第1項に定める扶養義務者で、かつ、その父若しくは母と生計を同じくする者の前年の所得が、扶養親族等の有無及び数に応じて規則で定める額以上であるもの

(3) 20歳未満の者であって、その者の養育者の配偶者の前年の所得又はその養育者の民法第877条第1項に定める扶養義務者で、かつ、その養育者の生計を維持する者の前年の所得が、

扶養親族等の有無及び数に応じて規則で定める額以上であるもの (4) 20歳以上(20歳に達した月を除く。以下同じ。)の者であって、その者の前年の所得が、扶養親族等の有無及び数に応じて規則で定める額を超えるもの (5) 20歳以上の者であって、その者の配偶者の前年の所得又はその者の民法第877条第1項に定める扶養義務者で、かつ、主としてその者の生計を維持する者の前年の所得が、扶養親族等の有無及び数に応じて規則で定める額を超えるもの			
標準処理期間		30日	
備考			
設定年月日		平成25年 6月 7日	最終変更年月日 年 月 日

ID: 183

担当部署: 健康福祉課

処分の概要	助成金の支給決定		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町心身障害者医療費の助成に関する条例 第10条		
例 規 番 号	平成18年 条例第134号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(助成の決定及び交付)</p> <p>第10条 町長は、前条第1項の規定により受給者から申請があったときは、その内容を審査し当該申請に係る助成額を決定するとともに、規則で定める通知書により当該受給者に通知し、助成金を交付するものとする。</p> <p>【基準】</p> <p>第4条及び第12条の規定による。</p> <p>(助成)</p> <p>第4条 町長は、助成対象者に係る医療費のうち国民健康保険法(昭和33年法律第192号)第42条第1項、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第67条第1項又は規則で定める社会保険各法に定める一部負担金(法令の規定に基づく国若しくは地方公共団体の負担による医療に関する給付又は保険者等の負担による高額療養費、高額介護合算療養費及び附加給付の額を控除するものとする。以下単に「一部負担金」という。)について、当該助成対象者又はその保護者に助成するものとする。ただし、入院時食事療養費については、標準負担額の2分の1に相当する額を助成する。</p> <p>2 前項の規定は、助成対象者が当該療養の給付に代えて医療費を支払った日から2年以内のものに限るものとする。</p> <p>3 前2項に定めるもののほか、特に町長が必要と認めたときは、その助成を行うことができるものとする。</p> <p>(損害賠償との調整)</p> <p>第12条 町長は、受給者の療養の原因となった傷病が、第三者の行為によって生じたものであり、第三者から賠償又は補てんが行われたときは、その価額の限度において助成の全部又は一部を行わず、又は既に助成した金額の全部若しくは一部を返還させることができるものとする。</p>			
標準処理期間	30日		
備考	<p>起算点は、申請が事務所に到達した時点。</p>		
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 185

担当部署: 健康福祉課

処分の概要	受給者証の再交付		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町心身障害者医療費の助成に関する条例施行規則 第11条		
例 規 番 号	平成18年 規則第69号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(受給者証の再交付)</p> <p>第11条 受給者は、受給者証を破損し、又は亡失したことにより、受給者証の再交付を受けようとするときは、様式第9号の再交付申請書により町長に申請するものとする。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
標準処理期間	5日		
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 187

担当部署: 健康福祉課

処分の概要	使用料の減免		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町地域活動支援センター条例 第9条		
例 規 番 号	平成18年 条例第213号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(使用料の減額又は免除)</p> <p>第9条 生活保護法(昭和25年法律第144号)第6条第1項に規定する被保護者及び市町村民税非課税者は、使用料を免除する。</p> <p>2 町長は、特別の事由があると認めたときは、使用料を減額し、又は免除することができる。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
標準処理期間	30日		
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 188

担当部署: 健康福祉課

処分の概要	利用の決定
例 規 名 根 拠 条 項	美里町地域活動支援センター条例施行規則 第4条
例 規 番 号	平成18年 規則第122号

【根拠条文】

(利用決定等)

第4条 町長は、前条の申請書を受理したときは、センターの利用の適否を審査し、センターの利用決定するときは、美里町地域活動支援センター利用決定通知書(様式第4号)を申請者に通知するものとする。

2 町長は、美里町地域活動支援センター利用決定検討会議(以下「検討会議」という。)を設置するものとし、検討会議の結果を踏まえて、前項の利用決定を行うものとする。

3 前項の検討会議は、別表に定める者をもって充てる。

4 町長は、第1項の決定をするに当たり、必要に応じて主治医の意見を聴取するものとする。

5 町長は、センターを利用しようとする者の障害の状況、活動意欲等を勘案の上、次の各号に定める期間内において、利用期間を決定するものとする。

(1) 日中活動支援事業 1年以内

(2) サロン事業 3年以内

6 センターの利用決定を却下するときは、美里町地域活動支援センター利用決定却下通知書(様式第5号)により申請者に通知するものとする。

【基準】

第5条及び美里町地域活動支援センター条例第5条の規定による。

(利用の不決定)

第5条 町長は、次の各号のいずれかに該当するときは、センターの利用を決定しないことができる。

(1) 感染症の疾病を有し、他の者に感染させるおそれがある者

(2) 迷惑行為や暴力行為を行うおそれがあると認められる者

(3) 入院治療、医療機関で行われる社会復帰活動(デイケア)等が必要と認められる者

(4) 前号に掲げる場合のほか、その利用が不相当と認めるとき。

(利用資格)

第5条 センターを利用できる者は、町内に住所を有する15歳以上の障害者であって、次の各号のいずれかに該当し、かつ、心身の状況により継続的な通所が困難な者とする。センターを利用できる者は、町内に住所を有する15歳以上の障害者であって、次の各号のいずれかに該当し、かつ、心身の状況により継続的な通所が困難な者とする。

(1) 身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)第15条第4項の規定により身体障害者手帳の交付を受けている者

(2) 療育手帳制度要綱(昭和48年厚生省発児第156号厚生事務次官通知)に基づく療育手帳の交付を受けている者

(3) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年法律第123号)第45条第2項の規定により精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者又は法第54条第3項の規定により自立支援

医療受給者証(障害者自立支援法施行令(平成18年政令第10号)第1条第3号に規定する精神通院医療に係るものに限る。)の交付を受けている者

- 2 前項に規定するもののほか、町長が特に認める者は利用させることができる。

標準処理期間

30日

備考

設定年月日

平成25年 6月 7日

最終変更年月日

年 月 日

ID: 190

担当部署: 健康福祉課

処分の概要	地域生活支援事業者の登録		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町地域生活支援事業事業者の登録等に関する規則 第3条第1項		
例 規 番 号	平成20年 規則第22号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(登録)</p> <p>第3条 地域生活支援事業を行おうとするものは、この規則で定めるところにより、地域生活支援事業者として登録することができる。</p> <p>2 前項の規定による登録は、地域生活支援事業を行うものの申請により、地域生活支援事業の種類及び当該地域生活支援事業を行う事業所(以下「事業所」という。)ごとに行うものとする。</p> <p>【基準】</p> <p>第5条の規定による。</p> <p>(登録の基準)</p> <p>第5条 町長は、前条の申請があった場合において、次のいずれかに該当するときは、第3条第1項の登録をしないものとする。</p> <p>(1) 当該申請に係る事業所の従業者の知識若しくは技能又は人員が、地域生活支援事業を実施するに当たって必要なものとして町長が定める事業基準(以下「事業基準」という。)に規定する事業所が満たすべき基準又は確保すべき員数を満たしていないとき。</p> <p>(2) 申請者が、事業基準に規定する地域生活支援事業の設備及び運営に関する基準に従って適正な地域生活支援事業を継続的に運営することができないと認められるとき。</p>			
標準処理期間	30日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 191

担当部署: 健康福祉課

処分の概要	登録の更新		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町地域生活支援事業事業者の登録等に関する規則 第8条第1項		
例 規 番 号	平成20年 規則第22号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(登録の更新)</p> <p>第8条 第3条第1項の基準該当事業所の登録は、6年ごとにその更新を受けなければ、その期間の経過によって、その効力を失う。</p> <p>2 前項の更新の申請があった場合において、同項の期間(以下この条において「登録の有効期間」という。)の満了の日までにその申請に対する処分がされないときは、従前の登録は、登録の有効期間の満了後もその処分がされるまでの間は、なおその効力を有する。</p> <p>3 前項の場合において、登録の更新がされたときは、その登録の有効期間は従前の登録の有効期間の満了の日の翌日から起算するものとする。</p> <p>【基準】</p> <p>第5条の規定による。</p> <p>(登録の基準)</p> <p>第5条 町長は、前条の申請があった場合において、次のいずれかに該当するときは、第3条第1項の登録をしないものとする。</p> <p>(1) 当該申請に係る事業所の従業者の知識若しくは技能又は人員が、地域生活支援事業を実施するに当たって必要なものとして町長が定める事業基準(以下「事業基準」という。)に規定する事業所が満たすべき基準又は確保すべき員数を満たしていないとき。</p> <p>(2) 申請者が、事業基準に規定する地域生活支援事業の設備及び運営に関する基準に従って適正な地域生活支援事業を継続的に運営することができないと認められるとき。</p>			
標準処理期間	30日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 193

担当部署: 健康福祉課

処分の概要	基準該当障害福祉サービス事業者の登録		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町障害福祉サービス基準該当事業者の登録等に関する規則 第3条第1項		
例 規 番 号	平成18年 規則第126号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(登録)</p> <p>第3条 基準該当障害福祉サービスの事業を行おうとするものは、この規則で定めるところにより、基準該当障害福祉サービス事業者として登録することができる。</p> <p>2 前項の規定による登録は、基準該当障害福祉サービスを行うものの申請により、基準該当障害福祉サービスの種類及び基準該当障害福祉サービスの事業を行う事業所(以下「基準該当事業所」という。)ごとに行うものとする。</p> <p>【基準】</p> <p>第5条の規定による。</p> <p>(登録の基準)</p> <p>第5条 町長は、前条の申請があった場合において、次の各号のいずれかに該当するときは、第3条第1項の登録をしないものとする。</p> <p>(1) 当該申請に係る事業所の従業者の知識若しくは技能又は人員が、法指定基準に規定する基準該当事業所が満たすべき基準又は確保すべき員数を満たしていないとき。</p> <p>(2) 申請者が、法指定基準に規定する基準該当障害福祉サービスの事業の設備及び運営に関する基準に従って適正な基準該当障害福祉サービス事業の運営を継続的にすることができないと認められるとき。</p> <p>(3) 申請者が、法指定基準に規定する指定障害福祉サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を満たし、指定障害福祉サービス事業者の指定を受けると認められるとき。</p> <p>(4) 申請者が、申請の日前1年以内において、6箇月以上の間、申請に係る事業に類する事業その他当該事業所の所在地における地域住民の保健医療の向上又は福祉の増進に資する事業で認めるものを実施していないと認められるとき。</p>			
標準処理期間	30日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 194

担当部署: 健康福祉課

処分の概要	登録の更新		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町障害福祉サービス基準該当事業者の登録等に関する規則 第8条第1項		
例 規 番 号	平成18年 規則第126号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(登録の更新)</p> <p>第8条 第3条第1項の基準該当事業所の登録は、2年ごとにその更新を受けなければ、その期間の経過によって、その効力を失う。</p> <p>2 前項の更新の申請があった場合において、同項の期間(以下この条において「登録の有効期間」という。)の満了の日までにその申請に対する処分がされないときは、従前の登録は、登録の有効期間の満了後もその処分がされるまでの間は、なおその効力を有する。</p> <p>3 前項の場合において、登録の更新がされたときは、その登録の有効期間は従前の登録の有効期間の満了の日の翌日から起算するものとする。</p> <p>【基準】</p> <p>第5条の規定による。</p> <p>(登録の基準)</p> <p>第5条 町長は、前条の申請があった場合において、次のいずれかに該当するときは、第3条第1項の登録をしないものとする。</p> <p>(1) 当該申請に係る事業所の従業者の知識若しくは技能又は人員が、地域生活支援事業を実施するに当たって必要なものとして町長が定める事業基準(以下「事業基準」という。)に規定する事業所が満たすべき基準又は確保すべき員数を満たしていないとき。</p> <p>(2) 申請者が、事業基準に規定する地域生活支援事業の設備及び運営に関する基準に従って適正な地域生活支援事業を継続的に運営することができないと認められるとき。</p>			
標準処理期間	30日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 201

担当部署: 健康福祉課

処分の概要	保険料の徴収猶予		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町介護保険条例 第10条第1項		
例 規 番 号	平成18年 条例第136号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(保険料の徴収猶予)</p> <p>第10条 町長は、保険料の納付義務者が次のいずれかに該当することによりその納付すべき保険料の全部又は一部を一時に納付することができないと認められる場合は、当該保険料の納付義務者の申請により、その納付することができないと認められる金額を限度として、6箇月以内の期間に限り徴収を猶予することができる。</p> <p>(1) 第1号被保険者又はその属する世帯の生計を主として維持する者が、震災、風水害、火災その他これらに類する災害により、住宅、家財又はその他の財産について著しい損害を受けたこと。</p> <p>(2) 第1号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者が死亡したこと、又はその者が心身に重大な障害を受け、若しくは長期間入院したことにより、その者の収入が著しく減少したこと。</p> <p>(3) 第1号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者の収入が、事業又は業務の休廃止、事業における著しい損失、失業等により著しく減少したこと。</p> <p>(4) 第1号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者の収入が、干ばつ、冷害、凍霜害等による農作物の不作、不漁その他これに類する理由により著しく減少したこと。</p> <p>(5) 前各号に掲げるもののほか、町長が必要と認めた事情</p> <p>2 前項の規定により保険料の徴収猶予を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書に徴収猶予を必要とする理由を証明する書類を添付して、これを町長に提出しなければならない。</p> <p>(1) 被保険者及び主たる生計維持者の氏名及び住所</p> <p>(2) 納期限及び保険料の額</p> <p>(3) 徴収猶予を必要とする理由</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
標準処理期間	15日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 202

担当部署: 健康福祉課

処分の概要	保険料の減免		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町介護保険条例 第11条第1項		
例 規 番 号	平成18年 条例第136号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(保険料の減免)</p> <p>第11条 町長は、保険料の納付義務者が次のいずれかに該当する場合であって、その者から保険料を徴収することが適当でないと認められるときは、当該保険料の納付義務者の申請により、その保険料を減免することができる。</p> <p>(1) 前条第1項各号のいずれかに該当すること。</p> <p>(2) 法第63条に規定する者に該当し、その期間が1月を超えるとき。</p> <p>2 前項の規定により保険料の減免を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書に減免を受けようとする理由を証明する書類を添付して、これを町長に提出しなければならない。</p> <p>(1) 被保険者及び主たる生計維持者の氏名及び住所</p> <p>(2) 納期限及び保険料の額</p> <p>(3) 減免を受けようとする理由</p> <p>3 第1項の規定により保険料の減免を受けた者は、当該保険料の減免の事由となった前条第1項各号の事由が消滅したときには、直ちにその旨を町長に届け出なければならない。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
標準処理期間	15日		
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日